

決算説明会 質疑応答(要旨)

(2020年度)

Q1. 中計期間中に進める基礎固めとは。

A1. 変化に即応しながら、強い事業体を構築します。長期的方向性を明確にし、社会課題に繋がる、製品・サービスを提供することにより、社会価値創造企業を目指してまいります。

Q2. 中計3か年のフリーキャッシュの使い道は。

A2. フリーキャッシュは、21年度△200億円、中計最終年度400億円のプラスを想定しています。配当性向を段階的に引き上げ、中計最終年度40%を目標とします。同時に、重点領域におけるM&Aも検討しています。

Q3. 船舶事業の方向性について。

A3. 新造船市況は若干の回復の兆しが見られますが、今後も船価は厳しい状況が続くと想定しています。2012年度(△164億円)に続き、2020年度において2度目の減損処理(△50億円)を行いました。改めて船舶事業の事業構造改革を進めます。新造船事業は年間3隻建造体制に縮小し、修理船および鋼構造物製作等の非新造船事業への転換を進めます。

Q4. 今期、精密機械セグメント、産業機械セグメントの減収幅が大きい理由は。

A4. (精密機械セグメント) イオン注入装置の減収を見込んでいます。米中貿易摩擦の影響もあり、受注環境が少し厳しい状況です。ただし中期的には、受注環境が好転し事業規模の拡大を想定しています。

(産業機械セグメント) 減益要因は運搬機械事業です。20年度の受注低調が21年度の売上に影響しています。

Q5. 今期、環境プラントセグメントの営業利益が大幅に上振れした要因は。

A5. 想定よりも、循環流動層ボイラの工事進行基準が進行しました。また、コストを精査し、採算向上を図りました。

以上